

秋田県警察の機能強化を考える会（第2回）開催結果

1 開催日時

平成28年7月7日（木）午後2時から午後4時5分までの間

2 開催場所

秋田市山王五丁目9番6号
ふきみ会館

3 検討課題

- (1) 交通事故の抑止について
- (2) 災害対処能力の向上について
- (3) テロの未然防止について

4 会議の概要

警察本部から、「交通事故の抑止」、「災害対処能力の向上」及び「テロの未然防止」について説明後、委員による検討を行った。

5 検討結果の概要

(1) 交通事故の抑止について

○ 高齢歩行者対策

- ・ 高齢者宅を訪問して交通安全教育を行う高齢者安全・安心アドバイザーの活動について、老人クラブや町内会も活用すべき。
- ・ 65歳以上が勤める企業での研修も有効。
- ・ 病院や高齢者施設の協力を得て、高齢者や認知症の方を把握し、反射材の配布や交通安全教育を行うとともに、交通安全について働きかけてもらうことが有効。
- ・ 高齢者は、黒っぽい服を好み、反射材を付けないため、更なる指導が必要。
- ・ 高齢者に身体機能の衰えを認識させるため、「わたりジョーズ君」等の機材を効果的に活用すべき。

○ 高齢者運転者対策

- ・ 運転免許証を返納しない方の意見を聞くことが大切。
- ・ 他に交通手段がないため運転免許証を返納できない方が多く、運転免許証返納後の対策が重要。運転経歴証明書で特典を受ける制度があるが、利用者は少ない。
- ・ 現在の運転経歴証明書による運賃割引では、タクシーを利用しない。秋田県は高齢化先進県であり、特区指定によるタクシー代無料化などを実現し、安心して免許返納できる環境にすべき。
- ・ 運転免許証返納後のメリットの検討は、警察業務を超えた行政課題であり、県

など自治体をもっと真剣に取り組むべき。

- ・ 将来的には、高齢者が運転しなくても生活できるコンパクトシティを目指すべき。住み慣れた地域から市中心部に転居して運転免許証を返納する高齢者には、住宅購入に当たり補助金を交付するなどの思い切った施策が必要であり、県警察から県に提案することを要望。
 - ・ 自主返納について、高齢者を一括りにした対応は反対。安全に運転できる方、やや能力が低下している方、およそ運転できない方がおり、それぞれの対策を講ずるべき。およそ運転できない方には、免許の取消しをするのが筋。やや能力が低下している方には、動体視力等運動機能を上げる訓練の機会を増やすべき。
 - ・ 認知症の方の運転は危険であり、厳格な検査によりハンドルを握らせない対策が必要。
 - ・ 交通事故抑止の仕組み、道路改善など物理的対策は、行政がもっと関心を持って行うべき。
- 自転車の交通事故抑止について
- ・ 自転車は軽車両であり、「交通ルール・マナーを守る」という甘い言葉ではなく、「交通法規を守る」という厳しい言葉で、小・中学生、高校生からしっかり指導すべき。
- (2) 災害対処能力の向上について
- ・ 県民の気持ちを防災に向ける方策が重要。災害発生直後は防災意識も高いが、それを継続させ、情報収集するようなシステムを構築すべき。
 - ・ 平素から関係機関と良好な関係を保ち、連携して訓練することが、有事の情報収集や初動対応に結び付く。
 - ・ 災害発生初期を想定した訓練は、重機を使い建物を壊して人命を救助するなど大変有効。重機を所有する建設業者、消防、警察、行政が連携する訓練を増やすべき。
 - ・ 行政と建設業者で締結している災害協定に、消防や警察も入るべき。
- (3) テロの未然防止について
- ・ 爆発物原材料対策では、現在行っている薬品や肥料の販売業者対策に加え、メーカーから直接大量に購入する業者等に対しても、農業法人協会等を通じた薬品等の保管管理を指導すべき。
 - ・ 秋田県でテロが起きないとは限らない。官民一体となったテロに強い社会の実現を図るための具体的な体制構築が必要。
 - ・ パリで発生したテロは、首謀者が民泊を利用していたようだが、民泊は宿泊者を把握しておらず問題。テロ対策の肝は民泊。秋田県でも民泊の実態を把握し、必要な指導を行うべき。